

5,000万件の未統合記録の解明作業

5,000万件の未統合記録

平成18年6月時点において、オンラインシステム上の記録として収録されているが、基礎年金番号で管理されていない記録

解明作業の手順についての基本的な考え方

1. 既に基礎年金番号に統合済みの記録の特定・抽出・除外
↓
2. 今後新たな給付に結びつくことがないかどうかの確認
(例) ・被保険者期間中に死亡の届出が行われている。
・脱退手当金を受給済みである。
↓
3. 未統合記録の氏名・生年月日・性別の3情報を基礎年金番号で管理している記録の3情報とコンピュータ上で名寄せ
(名寄せされた方への「名寄せ特別便」の送付)
↓
4. 残余の記録について、持ち主の解明作業を実施
(持ち主の可能性のある方への未統合記録の情報の一部を記載したお知らせ(黄色便)の送付)
 - (1) 住基ネットの氏名・生年月日の2情報と突合せ
 - (2) 未統合記録の氏名・生年月日・性別の3情報の誤りを訂正する等した上で、基礎年金番号で管理している記録と再度コンピュータ上で突合せ
(例) ・紙台帳(払出簿)により、正しい漢字氏名に置き換え。
・旧姓情報を活用した突合せ。

未統合記録の全体像〔平成21年9月〕

- 18年6月からの統合済み件数「4」は、1257万件【19年12月より947万件増加】（うち「名寄せ特別便」の送付対象「5」は、518万件）
- その他一定の解明がなされた記録「1」～「3」は、1603万件【19年12月より363万件増加】
- 今後解明を進め、一定の時点において開示等を検討する記録「7」は、1028万件【19年12月より1417万件減少】
- 住基ネットの活用等により、553万件の解明作業が進展「6」

記録の内容	平成19年12月		平成21年9月		増減 (万件)	増減の主な要因、備考
	(万件)	割合	(万件)	割合		
1 死亡が判明した者等の記録	1,550	30.4%	2,860	56.1%	1,310	・ 解明作業の進展による増
① 死亡の届出がされている記録等	360	7.1%	407	8.0%	47	
② 住基ネット調査で「5年以内死亡者」と判明した記録			66	1.3%	66	
③ 既に死亡している受給者等の記録との突合せで該当した記録			180	3.5%	180	
2 脱退手当金の受給等により新たな受給に結びつかないと考えられる記録	460	9.0%	571	11.2%	111	・ 解明作業の進展による増
3 5千万件中、複数の手帳記号番号を保有していると考えられる者の記録（重複分のみ計上）	420	8.2%	379	7.4%	-41	・ 記録の統合等の進展による減
4 平成18年6月1日以降基礎年金番号に統合済みの記録	310	6.1%	1,257	24.7%	947	・ ねんきん特別便の送付や日々の相談・裁定等を契機として、記録の統合が進んだことによる増
5 名寄せにより基礎年金番号の記録と結びつく可能性があり、「名寄せ特別便」を送付した記録（「4」計上分を除く）	1,100	21.6%	654	12.8%	-518	・ 記録の統合が進んだことによる減
① 年金受給者との名寄せ	300	5.9%	197	3.9%	-138	（※名寄せは1172万件が最終結果のため、「増減」欄は1172万件からの減少数）
② 被保険者との名寄せ	800	15.7%	464	9.1%	-382	
6 解明作業が進展中の記録			553	10.9%	553	・ 解明作業の進展による増
① 氏名等の補正処理が完了した「漢字カナ変換の使用により名寄せされなかった記録」			82	1.6%	82	・ このうち基礎年金番号の記録と結びつく可能性がある記録等について「記録確認のお知らせ」を送付
② 住基ネット調査で「生存者」と判明した記録			326	6.4%	326	
③ 旧姓データを活用した調査により特定された「婚姻等により氏名を変更していると考えられる者の記録」			102	2.0%	102	
④ 払出簿による氏名等の補正後に、基礎年金番号の記録と結びつく可能性がある記録			43	0.8%	43	
7 今後解明を進め、一定の時点において開示等を検討する記録 ・ 死亡していると考えられる者の記録 ・ 海外居住者 ・ 届出誤り（誤った氏名・生年月日）により収録された記録 等	2,445	48.0%	1,028	20.2%	-1,417	・ 解明作業及び記録の統合が進んだことによる減 ・ 各種解明作業を行うとともに、一定の時点において開示等により解明・統合を進めることを検討
計	5,095	100.0%	5,095	100.0%		

- 「平成19年12月」は、平成19年9月14日時点のデータ（ただし、統合済み記録数は11月9日時点、名寄せ件数は12月11日時点）をベースに作成
- 「平成21年9月」は、平成21年9月25日時点のデータ（ただし、統合済み記録数は9月30日時点）をベースに作成

基礎年金番号に統合済みの記録

記録の状況

・平成18年6月1日以降基礎年金番号に統合済みの記録

(19年12月)	(21年9月)	
310万件	1,257万件	(+947万件)

記録内容の分析(21年9月ベース)

(制度)

厚生年金(船保含む)	81%
国民年金	19%

(加入期間)

1年未満	35%
1年以上5年未満	42%
5年以上10年未満	16%
10年以上25年未満	6%
25年以上	0.2%

(年齢) ※21年9月時点の年齢

40歳未満	8%
40歳代	19%
50歳代	28%
60歳代	27%
70歳代	12%
80歳代	4%
90歳代	1%
100歳以上	0.3%

(加入年代)

昭和30年以前	4%
昭和30年代	17%
昭和40年代	35%
昭和50年代	23%
昭和60年以降	22%

(地域)

北海道	4.2%	三重県	1.2%
青森県	0.9%	滋賀県	0.8%
岩手県	0.8%	京都府	2.0%
宮城県	1.6%	奈良県	0.6%
秋田県	0.8%	和歌山県	0.7%
山形県	0.8%	鳥取県	0.4%
福島県	1.2%	島根県	0.5%
茨城県	1.5%	岡山県	1.4%
栃木県	1.2%	広島県	2.1%
群馬県	1.4%	山口県	1.1%
埼玉県	2.6%	徳島県	0.5%
千葉県	2.1%	香川県	0.7%
東京都	20.5%	愛媛県	1.0%
神奈川県	4.6%	高知県	0.5%
新潟県	1.5%	福岡県	3.8%
富山県	0.7%	佐賀県	0.7%
石川県	0.9%	長崎県	1.0%
福井県	0.5%	熊本県	1.2%
山梨県	0.5%	大分県	0.8%
長野県	1.4%	宮崎県	0.8%
岐阜県	1.6%	鹿児島県	1.1%
静岡県	2.8%	沖縄県	0.5%
大阪府	11.6%		
兵庫県	3.9%		
愛知県	6.9%		

※年金手帳記号番号の頭2桁で整理

今後解明を進め、一定の時点において開示等を検討する記録

記録の状況

・今後解明を進め、一定の時点において開示等を検討する記録

(19年12月) (21年9月)
2,445万件 → 1,028万件 (-1,417万件)

解明作業により持ち主が特定できないと考えられる原因

- 25年等の年金受給資格期間を満たさず、年金を受給しないまま死亡した。
(住基ネットでは確認できない5年以上前の死亡)
- 海外に移住した。
(・日本人が海外に移住した場合
・外国人が帰国した場合)
- 旧姓の記録であるが、本人が当時の記録が抜けていると気が付いていない。
- 生年月日や氏名について虚偽の届出を行った記録であるが、本人がそのことを思い出していない。

記録内容の分析(21年9月ベース)

(制度)

厚生年金(船保含む)	87%
国民年金	13%

(加入期間)

1年未満	50%
1年以上5年未満	37%
5年以上10年未満	8%
10年以上25年未満	5%
25年以上	0.2%

(年齢) ※21年9月時点の年齢

40歳未満	1%
40歳代	5%
50歳代	14%
60歳代	26%
70歳代	24%
80歳代	13%
90歳代	9%
100歳以上	7%

(加入年代)

昭和30年以前	11%
昭和30年代	37%
昭和40年代	35%
昭和50年代	11%
昭和60年以降	6%

(地域)

北海道	5.4%	三重県	1.0%
青森県	0.9%	滋賀県	0.5%
岩手県	0.6%	京都府	2.1%
宮城県	1.1%	奈良県	0.6%
秋田県	0.6%	和歌山県	0.8%
山形県	0.5%	鳥取県	0.3%
福島県	1.0%	島根県	0.4%
茨城県	1.3%	岡山県	1.3%
栃木県	1.1%	広島県	1.9%
群馬県	1.1%	山口県	1.2%
埼玉県	2.3%	徳島県	0.5%
千葉県	1.7%	香川県	0.7%
東京都	22.0%	愛媛県	1.0%
神奈川県	5.2%	高知県	0.6%
新潟県	1.1%	福岡県	4.4%
富山県	0.6%	佐賀県	0.5%
石川県	0.7%	長崎県	1.1%
福井県	0.5%	熊本県	1.0%
山梨県	0.5%	大分県	0.8%
長野県	1.1%	宮崎県	0.7%
岐阜県	1.3%	鹿児島県	1.0%
静岡県	2.6%	沖縄県	0.5%
大阪府	13.3%		
兵庫県	4.6%		
愛知県	6.1%		

※年金手帳記号番号の頭2桁で整理